

収益分配国家をめざして



まつしたこうのすけ
松下幸之助

(PHP研究所所長)

無税国家はいうに及ばず収益分配国家も実現可能だ

無資源でもできる「無税国家」

前号のこの欄で私は、政治や行政の徹底的な改革によって、国費五十五兆円の三割、十六兆円を削減し、その十六兆円を積りに積った財政赤字の解消と国民活動の活発化のために使うべきではないか、と述べました。たとえば、削減分の半分にあたる八兆円を国債発行の減額に充て、あとの八兆円を減税に充てる、というくらい思い切った施策を実行すれば、政治や行政について、あらゆる面から見直さざるを得ませんし、そうなれば、国費も十分に生かされて財政危機も克服され、さらには現在の七割の国費で、いま以上の政治がで

きることになるのではないかと、いうことを述べたのです。そこで今回は、このような考え方と関連し、国費をより効率的に使い、しかも、国民活動を活発にするための一つの長期的な方策として、私が六年前に発表した「無税国家」の構想について改めて述べてみたいと思います。

「無税国家」の構想とは、ご承知いただいている方もあると思いますが、日本を将来、文字どおり税金のいらぬ国、さらに進んでは、国が国民にあたかも配当するごとく、何がしかの収益を分配していくような「収益分配国家」にできないかということですが、そんなことは夢物語だと一笑に付されるかもしれません。しかし、考えようによつては、なるほど産油国はまことに恵まれた立場にありますが、もし石油が出なくなればどうなるのでしょうか。うっかりすれば、石油の枯渇とともに、いままでの恵まれた状態から一転窮乏し、今日の「無税国家」が「重税国家」にならないという保証はありません。あるいは、石油があまり売れなくなれば、それだけで国家経営に破綻をきたします。

しかし、私は、それは決して不可能ではないと思うのです。もちろん、一朝一夕に実現できるというものではありませんが、お互いが発想を転換して適切な方針を定め、政治をはじめ各面の改革を行なっていけば、「無税国家」「収益分配国家」は実現可能だと考えるのです。

いま、世界の国々を見渡しますと、すでに「無税国家」あるいはそれに近い状態になっている国がいくつもあります。カジノや観光収入によってまかなっているモナコのような小さな国もありますが、やはりその代表は資源保有国、特に産油国でしょう。たとえばクウェートやアラブ首長国連邦、そして先ごろ英国より独立したブルネイなどは、歳入の九〇％以上を石油収入によっていて、税金がほとんどいらぬというのです。

こうした国々は世界の中でも特別で、非常に恵まれた立場にあるといえましょう。石油によって莫大な収入が得られる、その結果、日本では夢物語とも考えられる「無税国家」、あるいはそれに近い姿を実現しているのです。うらやましいといえばうらやましい話です。

しかし、考えようによつては、なるほど産油国はまことに恵まれた立場にありますが、もし石油が出なくなればどうなるのでしょうか。うっかりすれば、石油の枯渇とともに、いままでの恵まれた状態から一転窮乏し、今日の「無税国家」が「重税国家」にならないという保証はありません。あるいは、石油があまり売れなくなれば、それだけで国家経営に破綻をきたします。

実際に、現在の世界の状況にはそういう傾向が生じているようです。最近の新聞によりますと、産油国のサウジアラビアでは、一九八二年以降の世界的な石油需要の減退で石油収入が激減、二年続きの赤字財政を余儀なくされ、建設プロジェクトを中心に代金支払いを遅らせるケースがあいついで、サウジアラビアの建設会社だけではなく、米国や韓国など国外の建設会社にまで影響が及んでいる。また、千六百億ドルに上るといわれていた海外資産も、この二、三年で千三百億ドル近くまで落ち込んできたということです。このような状態はサウジアラビアだけではなく、産油国は皆、多かれ少なかれ国家の財源を石油に求めるが故に、財政状況の悪化を招き苦悩しているのではないのでしょうか。

私がいふ「無税国家」は、このように周囲の状況に左右されるようなものではありません。それは私たち日本人が、お互いの知恵と努力によって生み出すもので、その工夫と努力をたやまない限り、永遠につづき、しかも時とともにより好ま

しい姿に向上させていくことができる。無税国家なのです。

実際、私は人間の知恵こそ、いわゆる資源以上のものだと思っております。日本は資源保有国でないから、無税国家になれないというような貧困な考え方ではなく、資源以上に価値ある人知をもつてすれば必ずできるという積極的な考え方をしていかなければならないと思うのです。このことは、資源に乏しいわが国が今日の経済大国といわれる姿にまでなつたことから理解できるのではないのでしょうか。

財政に企業の発想を

それでは、資源のない日本は、どのようにすれば、「無税国家」を実現することができるのでしょうか。私は、企業が利益をあげて、その一部を蓄積していくように、国家も年々の国費の中から、何がしかの余剰を生み出し、それを長年にわたって積み立てていくことによってそれが可能ではないかと考えるのです。

現在の日本の財政制度は、いわゆる単年度主義で、一定の予算を組めば、そこに決められた金額はその年度内に使い切ってしまうなくてはいけないようになっていきます。というより、あらかじめこれだけの費用が必要だということで、細目にわたる予算を組むわけです。ですから、仮に年度末になつてもまだ予算が余っているような場合には、それを使い切るために、時には必要のない視察旅行などをすることもあると思います。そして、残りの八〇％を年々積み立てていくのです。そして、その積み立てた剰余金を運用してそこから利益を生み出していく。このような財政制度に今後改めていってはどうかと思うのです。このようになれば、国は公共の仕事をしているのだから、損して当り前、という考え方も払拭されていくことでしょう。

もし仮に、過去においてこのようなことを実施していたらどうなっていたでしょうか。

いうまでもなく、日本に近代的な財政制度ができたのは明治になってからのことですが、明治初年から、ここに述べたようなことを考え、財政に関する法律もそのようにしたとしましょう。そして、年々二〇％なら一〇％の剰余金を生み、それをこの百年あまりにわたってずっと積み立て、複利で運用してきたとしたら、その元利合計はどのようになっていたのでしょうか。とはいっても、その間には戦争もあり、それに

いわれています。うっかり予算を余したりしますと、次からの予算獲得のマイナスになるということであれば、これも人情としてやむをえないことでしょう。

こうしたことは、見方によっては予算の厳正な執行ともいえるかもしれません。しかし、納税者の感覚からすれば、さして必要のないことまでやって予算を使い切つたりするのは一面ムダのように思われます。やはり余剰が出れば、いや努力しても余剰を出して、それを翌年にくりこして本当に必要なことに使おうか、あるいはそれを積み立てていくことが、予算の有効な使い方ではないのでしょうか。

そういうことから、政府も企業が行なっているように、積極的に剰余金というか、収益を出すようにして、その剰余金を年々積み立てていくのです。もちろん、やるべきこともやらず、ただ予算を余すというのではなく、やるべきことはキツとやる。ただ、その仕事のやり方にたえずいろいろな工夫を加え、効率のよいものにしていく。あるいは、同じ費用を使つても、それによって民間の活動がより活発になるような適切な施策を生み出して、その結果、民間の収益が上がり、税収が計画以上に入るようにするのです。

もちろん、工夫や努力によって剰余金を出せば、その努力をした人たちにも見返りがくるような制度をつくることも必要かもしれません。たとえば、その剰余金のうち二〇％を担当省庁の公務員の方々の特別賞与として分配してもよいと思伴うインフレもありましたし、金利も非常に変動していますから、実際には見当がつきにくい。ただ、明治元年から昭和五十八年までの百十六年間に於ける一般会計の歳入額を単純に累計してみますと、約四百六十兆円になるのです。そうであれば、物価変動を考慮に入れ、すべて今日の水準に換算した場合、少なくとも百兆円以上の蓄積ができていたと考えてもよいのではないかと思います。しかも、ここで考えられるのは、仮に財政制度をそのようにしていたら、より生産性の高い政治や行政が生まれ、従って国民活動の生産性もずつとあがって、当然この百十六年間の蓄積は百兆円どころか、その何倍にも達していたのではないかとということです。

超優良企業の金融収支

一つのたとえとして考えてみると、トヨタ自動車という会社があります。五十九年六月の決算では、五兆四千七百二十

七億円の売り上げを記録し、五千二百十八億円の利益を計上して、日本一の座を占めている日本を代表する超優良企業です。そのトヨタ自動車の金融資産、つまり蓄積は二兆円近く、そこから一十億円を超える金利収入をあげています。この会社の創業は、昭和十二年といえますから、四十七年ほどでこれだけの成果をあげ得たということになります。

いかに大なりといえども、トヨタ自動車は、従業員数も約六万人という日本の一企業にすぎません。それが、創業四十七年にして、二兆円近い蓄積をもつにいたった。それは経営によるしきを得たからでしょうが、考えてみれば、日本の国としても、発想を思い切つて変えて国家経営に当たっていたならば、それに類することができていたと考えられるのではないのでしょうか。

そういうことから総合的に考えてみますと、もし日本の国が、明治初年から国費の一割を剰余として積み立てていくことを考え、それにふさわしいきわめて適切な政治、行政を行なつてきていれば、いまごろは百兆円どころか、一千兆円ぐらゐの蓄積ができていたかもしれません。

仮に、もし一千兆円の蓄積ができていて、それを運用したとしましょう。国内の各方面に貸してもいいし、さらには外国からいろいろな求めがあるでしょうから、それに応じてもいいと思います。そうすれば金利を五%としても、その利息は五十兆円になります。

利益を得て、ますます蓄積をふやしています。

企業経営と国家経営とはまったく同様に論じられない面はあるにしても、経営という本質においては同じであり、国の財政においても、そういうことが必ず可能だと思つて好す。要は、考え次第、やり方次第ということではないでしょう。

「収益分配国家」をめざそう

大きな蓄積をもっている企業といえども、それを一朝一夕につくりあげたわけではありません。やはり、一年や二年というような短期間でなく、十年とか、あるいは会社によっては五十年といった長い年月にわたつて、利益の一部をコツコツと積み上げてきた結果です。

ですから、「無税国家」「収益分配国家」の実現ということも、日本の国としての長期方針で行なつていかななくてはなら

この金額がどれほど大きなものか、改めていうまでもないと思ひます。五十九年度の当初予算、五十兆六千億円に相当する金額なのです。

この予算も、税収でまかなえたのは三十二兆円あまりで、あとは国債でまかなうという大幅な赤字予算です。そういうことで、政府内部でも、いろいろと議論があつたわけですが、五十兆円の金利収入があれば、徴税もいりませんし、国債が多いとかどうかという心配もいらぬ。このようなことが、もし、明治初年から蓄積をつづけていけば、今日実現していたとも考えられます。

先にトヨタ自動車の例をあげましたが、同社だけではなく、経済界においては、長年の蓄積から生れる金利収入で配当くらいは十分まかなえるようになってくる会社が現にあることは周知の事実です。企業は非常な努力をして、適正な利益をあげる。その利益の半分は税金として国家社会に還元し、また資本を出資してくれた株主にも十分な配当をもつて酬いる。そして残りの剰余金を長年にわたつて積み立てていく。そのようにして、資本金の何倍という大きな蓄積をもつ。それによつて仮に事業活動の方は赤字を出さない程度の、収支トントンであつたとしても、金利収入で自分の会社の株式配当の原資をまかなえるほどになっているのです。

また、そのようなところは、「収支トントンでよい」というような安易な考えをもたず、さらに経営努力を重ね、適正でないでしょう。私は今からそういう方針を定めれば、二十一世紀の末までには十分達成が可能だと考えています。先に、明治初年からその方針の下に実行していれば、今日までに一千兆円の蓄積ができていた可能性もあり得ると述べました。その数字はいわば最大限に見積つてのものでしたが、いまから着手すれば、二十一世紀の末までに現在の貨幣価値にして一千兆円相当の蓄積をもつことは必ずできると思ふのです。

二十一世紀の末というところ、また百年以上もあり、お互いは、よほどのことがないかぎり、それまでは生きられませぬ。しかし、次代に生きる人たちに、よりよい社会を残していくのが、現代に生きる者の責任ではないでしょうか。

とはいつても、「自分たちがなんの恩恵にも浴さないのではつまらない。そんなことはあえてしなくてもいいではないか」という考え方をする人もあるでしょう。

しかし、やり方によつては、私たちが恩恵を受けることが

できると思います。というのは、蓄積というものは毎年ふえていきますから、それにつれて、金利収入も年々多くなつていきます。その金利収入をどう処分していくかなのですが、それには次のような三つの方法が考えられるでしょう。すなわち、

一、ある時期まではすべて再積み立てして、複利で蓄積をふやす。

二、その年の金利収入は全部予算にくり入れ、その分を減税する。

三、ある部分(半分なら半分)は積み立て、残りを予算にくり入れる。

あるいは、これらを適当に組み合わせることも一つの方法ですが、いづれにしても、やり方によって多少のちがいはあつても、ある時期から年々税金を少なくしていくということは十分可能なわけです。今日、大量の国債発行残高をかかえていますので、当初はこの減額のためにも金利収入を一部回さなければならぬとは思いますが、たとえば、三十年たったら、税金は今の三分の二でいい、六十年たったら三分の一、百年後にはいらなくなるというふうなものです。その時点で「無税国家」になり、あとは「収益分配国家」になるのです。ですから、現在生きているお互いもある時期からその恩恵に浴するようにすることもでき、その上に、さらに子孫がうるおうというわけです。

ただ、ここで一つつけ加えておきたいことは、無税国家が実現した場合、財政上からは一切の税金はいらなくなりませんが、所得格差というか、いわゆる貧富の差を調整するという意味で、たとえば所得五千万円以上の人に税金を課するというような、いわば富裕税といったものは新たに設ける必要があるということです。このような貧富の差を調整するための税金というものは無税国家になっても残しておく。けれどもあとは一切税金をとらない。それだけでなく、国家が収益を国民に分配していく。二十一世紀中には、そういう姿に日本の国をしていくという方針を定め、必要な法の改正、整備を行い、それを力強く実践してはどうか、というのが私の「無税国家」の構想です。

「無税国家」それは、誰にとつてもうれしいことであると思います。しかし、それ以上に私が意味があると思うのは、政治や行政のさまざまな面でもタダが出てきている今日、「無税国家」を懸念にめざす過程で、世界にも誇ることができるような、生産性の高い政治がおのずから生れてくるであろう、ということなのです。

現在、財政再建のためにさまざまな努力がなされています。しかし、同じ苦勞をするのなら、その場しのぎではなく、いま直面している問題の克服にも通じ、将来的によりよい社会を生み出すことにも通ずる努力をすることこそ大切なのではないのでしょうか。